職務発明に関する訓令を次のように定める。

昭和39年11月12日

防衛庁長官 小 泉 純 也

職務発明に関する訓令

改正 昭和45年6月16日庁訓第23号 昭和53年1月31日庁訓第3号 昭和59年6月30日庁訓第37号 昭和62年7月1日庁訓第32号 平成元年3月4日庁訓第6号 平成2年11月14日庁訓第42号 平成5年3月23日庁訓第7号 平成5年6月30日庁訓第45号 平成9年1月17日庁訓第1号 平成13年1月6日庁訓第2号 平成14年3月29日庁訓第40号 平成18年3月27日庁訓第12号 平成18年7月28日庁訓第83号 平成18年12月26日庁訓第110号 平成19年8月30日省訓第145号 平成20年3月25日省訓第12号 平成21年7月29日省訓第48号 平成27年10月1日省訓第39号 令和元年6月20日省訓第8号 令和3年4月27日省訓第24号 令和4年3月15日省訓第10号 令和4年3月31日省訓第48号

第1章 総則

(目的)

第1条 この訓令は、防衛省の職員がした職務発明の取扱いについて必要な事項

を定めることを目的とする。

(用語の意義)

- 第2条 この訓令において用いる次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該 各号に定めるところによる。
  - (1) 職務発明 職員がした発明(防衛省の職員以外の者と共同してしたものも含む。以下同じ。)であつて、その発明が性質上防衛省の業務範囲に属し、かつ、その発明をするに至つた行為が防衛省におけるその職員の現在 又は過去の職務に属するものをいう。
  - (2) 所属長 大臣官房各局にあつては官房長又は局長、防衛省本省の施設等機関にあつては当該施設等機関の長、統合幕僚監部及び自衛隊サイバー防衛隊にあつては統合幕僚長、陸上自衛隊、自衛隊情報保全隊、自衛隊体育学校、自衛隊中央病院、陸上幕僚長の監督を受ける自衛隊地区病院及び自衛隊地方協力本部にあつては陸上幕僚長、海上自衛隊及び海上幕僚長の監督を受ける自衛隊地区病院にあつては海上幕僚長、航空自衛隊及び航空幕僚長の監督を受ける自衛隊地区病院にあつては航空幕僚長、情報本部にあつては情報本部長、防衛監察本部にあつては防衛監察監、地方防衛局にあつては地方防衛局長、防衛装備庁にあつては防衛装備庁長官をいう。
  - (3) 官房長等 前号に掲げる者であつて防衛装備庁長官以外の者をいう。 第2章 届出及び特許出願等

(職務発明の届出業務)

第3条 職務に関連して発明をした職員(以下「発明者」という。)は、当該発明が職務発明に該当すると認めるときは、当該発明について、速やかに、様式 第1による発明届を所属長に提出しなければならない。

(職務発明の認定)

第4条 所属長は、前条の発明届を受理したときは、速やかに、当該発明届に係る発明を審査し、当該発明が職務発明に該当すると認定したときは様式第2による認定書により、該当しないと認定したときは、その旨を発明者に通知しなければならない。

(職務発明に関する権利の承継)

- 第5条 職務発明については、当該職務発明に係る発明が完成したときに、国が 特許を受ける権利を取得する。
- 2 所属長は、前条の規定により職務発明に該当すると認定した場合において、 当該職務発明について特許出願することが防衛省の業務上必要であると決定し たときは、直ちにその旨を発明者に通知しなければならない。
- 3 所属長は、前条の規定により職務発明に該当すると認定した場合において、 当該職務発明について特許出願することが防衛省の業務上必要ではないと決定

したときは、直ちにその旨を発明者に通知しなければならない。

4 官房長等は、第2項の規定により職務発明について特許出願することが防衛 省の業務上必要であると決定したときは、第3条の発明届の写し、前条の規定 により発明者に交付した認定書の写し及び当該職務発明について特許出願する ことが防衛省の業務上必要であることを決定した理由を防衛装備庁長官(以下 「長官」という。)に送付しなければならない。

(不服の申立て)

- 第6条 発明者は、第4条の認定又は前条第3項の決定に対して不服があるときは、当該認定又は当該決定の通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、 書面により所属長を経て防衛大臣に審査請求をすることができる。
- 2 所属長は、前項の審査請求書を防衛大臣に進達するときは、不服の申立てに対する弁明書を提出しなければならない。
- 3 防衛大臣は、第1項の規定により審査請求のあった認定又は決定について、 職務発明審査委員会の議を経て審査し、審査請求が理由がないときは、裁決で 当該審査請求を棄却し、審査請求が理由があるときは、裁決で当該認定若しく は決定の全部を取り消し、又はこれを変更するものとする。ただし、審査請求 人の不利益に当該認定又は決定を変更することはできない。
- 4 防衛大臣は、審査請求を受理した日の翌日から起算して60日以内に、前項 の裁決の結果を所属長を経て審査請求人に通知するものとする。

(特許出願)

- 第7条 長官は、第5条第2項の規定により自ら発明者に通知したとき、又は同 条第4項の規定により官房長等から発明届の写し等の送付を受けたときは、特 許庁に対して、特許出願の手続を行なわなければならない。この場合において、 職務発明に関与した発明者は、当該特許出願その他の特許を受けるために必要 な措置(外国での一切の手続を含む。)に協力しなければならない。
- 2 長官は、毎会計年度における特許出願の手続の状況を翌年度4月15日まで に防衛大臣に報告しなければならない。

(発明者の特許出願に対する制限)

第8条 発明者は、第4条の規定により自らの発明が職務発明に該当しないと認 定した旨の通知を受けた後でなければ、当該発明について特許出願をしてはな らない。

(第三者への権利譲渡に対する制限)

第9条 発明者は、第4条の規定により自らの発明が職務発明に該当しないと認 定した旨の通知を受けた後でなければ、当該発明に係る特許を受ける権利を第 三者に譲渡してはならない。

(拒絶査定等の通知)

第10条 長官は、第7条の規定により特許出願の手続を行つた発明について、拒 絶査定若しくは出願無効の処分を受けた場合において当該処分が確定したとき 又は出願を取り下げた場合は、遅滞なくその旨を発明者に通知しなければなら ない。この場合において、長官は、官房長等により職務発明の認定が行われた ものであるときは官房長等を経て通知するものとする。

第3章 職務発明審查委員会

(設置)

- 第11条 防衛省に、職務発明審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会は、防衛大臣の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議する。
- (1) 第6条第3項の規定による審査請求に関すること。
- (2) その他職務発明に関し防衛大臣が必要と認めること。

(組織)

- 第12条 委員会は、委員長及び委員若干名をもつて組織する。
- 2 委員長は、長官とする。
- 3 委員は、職員のうちから防衛大臣が指名する。 (運営)
- 第13条 委員長は、会務を総理する。
- 2 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員が委員長の職 務を代理する。
- 3 委員は、委員長の命を受け、会務を掌理する。

(関係職員の出席)

- 第14条 委員会は、必要があると認める場合は、関係職員の出席を命ずることが できる。
- 2 委員会は、第11条第2項第1号に掲げる事項を審議する場合は、発明者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。

(庶務)

第15条 委員会の庶務は、防衛装備庁技術戦略部技術振興官が行う。

第4章 雑則

(補償金の支払等)

第16条 長官は、第7条の規定により特許出願の手続を行つた発明について特許権の設定登録を受けたときは、遅滞なく、発明者に対しその旨を通知し、登録補償金請求書を、特許庁から当該設定登録を受けたことを通知された日の属する年度の翌々年度の4月1日から4月30日までの間に提出させなければならない。この場合において、長官は、官房長等により職務発明の認定が行われたものであるときは、当該官房長等を経て設定登録を受けた旨を通知するものとする。

- 2 長官は、国に帰属した職務発明に係る国内又は外国における特許出願中の発明又は特許権の運用又は処分により収入を得たときは、発明者に対し各年度における収入実績を通知し、これに基づく実施補償金請求書を当該収入を得た年度の翌々年度の4月1日から4月30日までの間に提出させなければならない。
- 3 長官は、国に帰属した職務発明に係る特許発明(物の発明又は物を生産する 方法の発明に限る。)の特許権の設定の登録後の国内における実施により物の 生産において利益を得たときは、発明者に対し各年度における利益実績を算定 の上通知し、これに基づく実施補償金請求書を当該利益を得た年度の翌々年度 の4月1日から4月30日までの間に提出させなければならない。
- 4 前項に規定する特許発明の国内における実施を伴う物の調達その他の方法による生産を計画する各機関の長(防衛省所管国有特許権等の管理に関する訓令(昭和40年防衛庁訓令第2号)第2条に規定する各機関の長をいう。次項において同じ。)は、同項の利益実績の算定に必要な資料を長官に送付しなければならない。
- 5 第3項に規定する特許発明の国内における実施を伴う物の調達その他の方法 による生産を実施する各機関の長は、別に定めるところにより、長官が行う同 項の利益実績の算定に協力しなければならない。
- 6 長官は、登録補償金請求書又は実施補償金請求書の提出を受けたときは、発明者に、登録補償金又は実施補償金の支払を行わなければならない。
- 7 前各項の規定の実施のための手続その他の必要な事項については別に定める。

(守秘義務)

第17条 発明者及び職務に関して発明の内容を知得した職員は、発明が出願公開 されるまでの間は、当該発明の内容を漏らしてはならない。ただし、長官の承 認を得た場合は、この限りでない。

(実用新案及び意匠に関する準用)

第18条 この訓令は、職員がした考案又は意匠の創作(防衛省の職員以外の者と 共同してしたものを含む。以下「考案等」という。)であって、その考案等が 性質上防衛省の業務範囲に属し、かつ、その考案等をするに至つた行為が防衛 省におけるその職員の現在又は過去の職務に属するものの取扱いについて準用 する。

(委任規定)

第19条 この訓令に定めるもののほか、職務発明の取扱いについて必要な事項は、 長官が定める。 附 則(抄)

- 1 この訓令は、昭和39年11月12日から施行する。
- 2 任務発明等に関する訓令(昭和28年保安庁訓令第26号)は廃止する。

附 則(昭和45年6月16日庁訓第23号)

この訓令は、昭和45年6月16日から施行する。

附 則(昭和53年1月31日庁訓第3号)

この訓令は、昭和53年1月31日から施行し、改正後の職務発明に関する訓令第 17条第3項の規定は、昭和52年1月1日以後に得た利益について適用する。

附 則(昭和59年6月30日庁訓第37号)(抄)

- 1 この訓令は、昭和59年7月1日から施行する。附 則(昭和62年7月1日庁訓第32号)(抄)
- 1 この訓令は、昭和62年7月1日から施行する。 附 則(平成元年3月4日庁訓第6号)(抄)
- 1 この訓令は、平成元年3月4日から施行する。
- 5 この訓令の施行の際現に存する改正前の様式による用紙は、当分の間、これを修正した上使用することができる。

附 則(平成2年11月14日庁訓第42号)

この訓令は、平成2年12月1日から施行する。

附 則(平成5年3月23日庁訓第7号)(抄)

1 この訓令は、平成5年4月1日から施行する。

附 則(平成5年6月30日庁訓第45号)

この訓令は、平成5年7月1日から施行する。

附 則(平成9年1月17日庁訓第1号)

この訓令は、平成9年1月20日から施行する。

附 則(平成13年1月6日庁訓第2号)(抄)

1 この訓令は、平成13年1月6日から施行する。

附 則 (平成14年3月29日庁訓第40号)

この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月27日庁訓第12号)(抄)

- 1 この訓令は、平成18年3月27日から施行する。 附 則 (平成18年7月28日庁訓第83号)(抄)
- 1 この訓令は、平成18年7月31日から施行する。 附 則 (平成18年12月26日庁訓第110号)
  - この訓令は、平成19年1月9日から施行する。

附 則(平成19年8月30日省訓第145号)(抄)

(施行期日)

- 1 この訓令は、平成19年9月1日から施行する。附 則(平成20年3月25日省訓第12号)(抄) (施行期日)
- 1 この訓令は、平成20年3月26日から施行する。 附 則 (平成21年7月29日省訓第48号)
  - この訓令は、平成21年8月1日から施行する。 附 則 (平成27年10月1日省訓第39号) (抄) (施行期日)
- 第1条 この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

附 則(令和元年6月20日省訓第8号)

- 1 この訓令は、令和元年7月1日から施行する。
- 2 この訓令による改正後の様式を使用するに当たっては、必要に応じ、各様式中「令和」とあるのは「平成」とする修正を加えたものを使用することができる。

附 則(令和3年4月27日省訓第24号)

(施行期日)

1 この訓令は、令和3年4月27日から施行する。

(経過措置)

2 この訓令の施行の際現にあるこの訓令による改正前の職務発明に関する訓令 様式第2、様式第5及び様式第6の様式による書類は、この訓令による改正後 の職務発明に関する訓令様式第2、様式第5及び様式第6の様式による書類と みなす。

附 則(令和4年3月15日省訓第10号)

この訓令は、令和4年3月17日から施行する。

附 則(令和4年3月31日省訓第48号)(抄)

(施行期日)

1 この訓令は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この訓令による改正後の職務発明に関する訓令の規定は、令和4年4月1日 以降に完成した職務発明について適用し、同日前に完成した職務発明について は、なお従前の例による。

発明	(考案又は意匠創作)	) 届
プロワー		/ /Ш

令和 年 月 日

所属長 殿

勤務箇	所
職	名
発明(	考案又は意匠の
創作)	者

- 1 発明(考案)の名称(意匠に係る物品)
- 2 目的動機等
- 3 持分の表示
- 4 要望事項

上記のとおり発明(考案又は意匠の創作)をしましたから、職務発明に 関する訓令第3条の規定により関係書類を添えてお届けします。

また、同訓令第7条に規定のとおり、特許出願(実用新案登録出願又は 意匠登録出願)その他の特許(実用新案登録又は意匠登録)を受けるため に必要な措置(外国での一切の手続を含む。)について協力します。

添付書類:

発明等の概要を記載する書類

## (備考)

- 1 用紙は、日本産業規格A列4番の大きさとする。
- 2 原勤務箇所と現在の勤務箇所が別であるときは、併記する。なお、現在の勤 務箇所は、括弧書きとする。
- 3 発明者等の氏名及び発明等の名称の読み方が難解であるとき又は読みにくい ものであるときは、これにふりがなを付ける。
- 4 「目的動機等」の欄には、防衛省の業務面からの要求事項、当該発明等をするに至つた動機、試験研究の態様を記載する。なお、この欄への記載事項は、別紙としてもよい。
- 5 「持分の表示」の欄には、共同発明等で持分の定めがあるときは、他の共同 発明者等の所属及び氏名、発明者等の持分の割合等を記載する。
- 6 「要望事項」の欄には、発明等の実施に関しての要望その他発明等に関して 要望する事項を記載する。なお、この欄への記載事項は、別紙としてもよい。
- 7 添付書類は、長官が別に定める様式に従って作成する。

会对	<del>+</del>	圭
<b>於</b>	사	書

- 1 発明(考案)の名称(意匠に係る物品)
- 2 発明 (考案又は意匠の創作) 者

勤務	箇所_	 	 	 	 
職	名_	 	 	 	 
氏	名				

上記の発明(考案又は意匠の創作)は職務発明(職務考案又は職務意匠 創作)と認定する。

> 令和 年 月 日 所属長

(備考) 様式第1の備考1及び2と同様とする。